平成２０年度 決算状況

人口		
17年国調		44,603 人
12年国調		45,229 人
増減率		-1.4 %
住民基本台帳人口	21.3.31	44,421 人
	20.3.31	44,785 人
増減率		-0.8 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	3,153	3,477
	13.6	14.4
第2次	7,466	8,195
	32.1	34.0
第3次	12,404	12,115
	53.4	50.3

面積(km²)	118.77
人口密度(人)	376

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
08	2309		
茨城県	かすみがうら市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,820,210	37.1	5,820,210	58.8
地方譲与税	312,070	2.0	312,070	3.2
利子割交付金	22,884	0.1	22,884	0.2
配当割交付金	7,917	0.1	7,917	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,616	0.0	3,616	0.0
地方消費税交付金	345,457	2.2	345,457	3.5
ゴルフ場利用税交付金	131,034	0.8	131,034	1.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	131,250	0.8	131,250	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	61,079	0.4	61,079	0.6
児童手当特例交付金	21,656	0.1	21,656	0.2
減収補てん特例交付金	22,932	0.1	22,932	0.2
特別交付金	11,279	0.1	11,279	0.1
地方税等減収補てん臨時交付金	5,212	0.0	5,212	0.1
地方交付税	3,317,107	21.1	3,030,906	30.6
普通交付税	3,030,906	19.3	3,030,906	30.6
特別交付税	286,201	1.8	-	-
（一般財源計）	10,152,624	64.7	9,866,423	99.7
交通安全対策特別交付金	9,275	0.1	9,275	0.1
分担金・負担金	51,592	0.3	-	-
使用料	215,389	1.4	17,547	0.2
手数料	22,851	0.1	-	-
国庫支出金	1,771,179	11.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	696,528	4.4	-	-
財産収入	22,669	0.1	-	-
寄附金	14,200	0.1	-	-
繰入金	340,934	2.2	-	-
繰越金	780,399	5.0	-	-
諸収入	201,966	1.3	1,127	0.0
地方債	1,415,400	9.0	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	430,800	2.7	-	-
歳入合計	15,695,006	100.0	9,894,372	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,820,210	100.0	90,784
法定普通税	5,820,210	100.0	90,784
市町村民税	2,792,771	48.0	90,784
個人均等割	65,237	1.1	-
所得割	2,184,318	37.5	-
法人均等割	131,627	2.3	22,614
法人税割	411,589	7.1	68,170
固定資産税	2,662,881	45.8	-
うち純固定資産税	2,657,377	45.7	-
軽自動車税	78,575	1.4	-
市町村たばこ税	276,125	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	9,858	0.2	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,820,210	100.0	90,784

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
収支状況	歳入総額	15,695,006	15,435,419
	歳出総額	14,391,436	14,655,020
	歳入歳出差引	1,303,570	780,399
	翌年度に繰越すべき財源	752,546	58,883
	実質収支	551,024	721,516
	単年度収支	-170,492	3,570
	積立金	98,710	100,921
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-71,782	104,491

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	365	1,192,000	3,266
	うち技能労務員	25	62,850	2,514
	教育公務員	-	-	-
	消防職員	84	275,240	3,277
	臨時職員	-	-	-
	合計	449	1,467,240	3,268

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.03.28	7,790
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.03.28	5,920
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.03.28	5,460
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	19.09.07	3,340
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	19.09.07	2,850
伝染病	×	その他	○	議会議員	18	19.09.07	2,690

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,997,864	27.8	3,717,315	3,619,155	35.1
うち職員給	2,623,338	18.2	2,535,851	-	-
扶助費	1,589,944	11.0	496,105	495,743	4.8
公債費	1,485,533	10.3	1,464,708	1,464,708	14.2
内訳 元利償還金	1,485,533	10.3	1,464,708	1,464,708	14.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,073,341	49.1	5,678,128	5,579,606	54.0
物件費	1,413,679	9.8	1,163,759	1,094,849	10.6
維持補修費	152,406	1.1	152,109	152,109	1.5
補助費等	1,437,268	10.0	1,366,218	1,270,556	12.3
うち一部事務組合負担金	673,766	4.7	673,766	668,524	6.5
繰出金	1,657,867	11.5	1,539,064	1,269,577	12.3
積立金	376,041	2.6	175,998	-	-
投資・出資金・貸付金	32,000	0.2	5,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,248,834	15.6	776,223		
うち人件費	156,928	1.1	156,928		
内訳 普通建設事業費	2,248,834	15.6	776,223		
内訳 うち補助	407,022	2.8	136,797		
内訳 うち単独	1,840,612	12.8	638,226		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,391,436	100.0	10,856,499		

経常経費充当一般財源等計	
	9,366,697 千円
経常収支比率	
90.7 %	94.7 %
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	12,160,069 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	141,549	1.0	-	141,549
総務費	2,556,784	17.8	339,467	1,870,392
民生費	4,177,178	29.0	241,314	2,440,306
衛生費	1,167,982	8.1	40,403	1,100,883
労働費	26,433	0.2	-	26,239
農林水産業費	611,489	4.2	91,022	525,880
商工費	187,705	1.3	-	173,457
土木費	2,009,453	14.0	1,324,325	1,311,607
消防費	779,937	5.4	36,315	726,358
教育費	1,247,393	8.7	175,988	1,075,120
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,485,533	10.3	-	1,464,708
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,391,436	100.0	2,248,834	10,856,499

区分		平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額		5,369,841	5,134,587
基準財政需要額		7,872,904	7,845,143
標準税収入額等		6,888,737	6,598,826
標準財政規模		10,350,536	9,812,750
財政力指数		0.66	0.63
実質収支比率(%)		5.3	7.0
経常一般財源等比率(%)		95.6	97.3
公債費負担比率(%)		12.0	12.4
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	12.6	12.2
	将来負担比率(%)	122.4	158.0
積立金現在高	財調	710,500	611,790
	減債	381,854	371,234
	特定目的	2,422,557	2,463,406
地方債現在高		17,183,709	16,937,126
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	97,388	108,413
	保証・補償	12,159	14,643
	その他	30,481	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		433,056	432,501
徴収率(%) 現年・計	合計	97.2 90.3	97.1 89.1
	市町村民税	96.7 90.7	97.0 91.4
	純固定資産税	97.4 90.1	97.0 88.4

公営事業等への繰出		
合計		1,747,867
下水道		681,536
上水道		90,000
工業用水道		-
交通		-
国民健康保険		234,282
その他		742,049

国民健康保険事業の状況		
実質収支		105,149
再差引収支		64,776
加入世帯数（世帯）		7,258
被保険者数（人）		14,423
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	104
	国庫支出金	79
	保険給付費	188

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。